

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,715	114,828
受取手形	1	93
売掛金	148,539	152,418
未収入金	29,073	30,623
リース債権	—	38
リース投資資産	1,653	6,026
有価証券	25,000	30,000
たな卸資産	20,474	21,990
前渡金	399	55
前払費用	9,012	9,948
繰延税金資産	7,813	7,265
関係会社短期貸付金	10,987	—
その他	10,444	26,616
貸倒引当金	△342	△107
流動資産合計	339,773	399,798
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	139,526	117,115
建物(純額)	77,674	76,799
構築物(純額)	2,512	2,368
機械及び装置(純額)	13,852	13,724
工具、器具及び備品(純額)	9,654	9,083
土地	48,767	48,767
リース資産(純額)	4,159	2,068
建設仮勘定	33,030	32,112
有形固定資産合計	329,177	302,041
無形固定資産		
ソフトウェア	213,082	192,291
ソフトウェア仮勘定	50,311	69,200
リース資産	343	26
その他	2,195	2,214
無形固定資産合計	265,932	263,733
投資その他の資産		
投資有価証券	22,276	23,668
関係会社株式	66,688	160,621
出資金	75	122
関係会社出資金	51,406	71,829
長期貸付金	324	540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	2,838	33,210
破産更生債権等	44	139
長期前払費用	4,515	4,257
敷金及び保証金	18,506	17,473
繰延税金資産	33,179	32,863
その他	1,596	1,568
貸倒引当金	△372	△456
投資その他の資産合計	201,079	345,837
固定資産合計	796,189	911,613
資産合計	1,135,963	1,311,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,713	70,410
短期借入金	16,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
1年内償還予定の社債	29,999	29,999
リース債務	5,465	2,514
未払金	12,601	12,478
未払費用	8,069	8,486
未払法人税等	14,309	14,839
未払消費税等	3,706	3,361
前受金	86,760	111,673
預り金	48,933	52,986
受注損失引当金	4,786	3,458
資産除去債務	—	229
流動負債合計	319,345	317,437
固定負債		
社債	179,959	249,929
長期借入金	—	88,102
リース債務	4,262	1,749
退職給付引当金	51,802	53,164
資産除去債務	—	662
その他	2,767	2,709
固定負債合計	238,793	396,318
負債合計	558,138	713,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	74	—
別途積立金	242,000	268,000
繰越利益剰余金	51,495	45,339
利益剰余金合計	295,857	315,627
株主資本合計	577,677	597,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	△39
繰延ヘッジ損益	—	248
評価・換算差額等合計	147	208
純資産合計	577,824	597,655
負債純資産合計	1,135,963	1,311,411

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	821,789	820,068
売上原価	639,787	641,877
売上総利益	182,001	178,190
販売費及び一般管理費	115,315	114,958
営業利益	66,685	63,231
営業外収益		
受取利息	338	575
受取配当金	2,187	3,397
匿名組合投資利益	5,003	2,853
その他	1,059	1,914
営業外収益合計	8,589	8,740
営業外費用		
支払利息	483	633
社債利息	3,301	3,861
固定資産除却損	929	1,075
固定資産売却損	681	—
投資有価証券評価損	—	1,850
その他	1,086	847
営業外費用合計	6,482	8,267
経常利益	68,791	63,705
特別損失		
関係会社株式売却損	—	2,747
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	565
災害による損失	—	408
特別損失合計	—	3,721
税引前当期純利益	68,791	59,983
法人税、住民税及び事業税	21,679	22,562
法人税等調整額	5,134	821
法人税等合計	26,813	23,383
当期純利益	41,977	36,600

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,287	2,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,287	2,287
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	296	74
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△222	△74
当期変動額合計	△222	△74
当期末残高	74	—
<b>開発研究用設備特別償却準備金</b>		
前期末残高	6	—
当期変動額		
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	209,000	242,000
当期変動額		
別途積立金の積立	33,000	26,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	33,000	26,000
当期末残高	242,000	268,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	59,118	51,495
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
プログラム等準備金の取崩	222	74
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	6	—
別途積立金の積立	△33,000	△26,000
当期純利益	41,977	36,600
当期変動額合計	△7,623	△6,155
当期末残高	51,495	45,339
利益剰余金合計		
前期末残高	270,709	295,857
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
プログラム等準備金の取崩	—	—
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	41,977	36,600
当期変動額合計	25,147	19,770
当期末残高	295,857	315,627
株主資本合計		
前期末残高	552,529	577,677
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	41,977	36,600
当期変動額合計	25,147	19,770
当期末残高	577,677	597,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△64	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	211	△187
当期変動額合計	211	△187
当期末残高	147	△39
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	248

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△6	248
当期末残高	—	248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△57	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	60
当期変動額合計	204	60
当期末残高	147	208
純資産合計		
前期末残高	552,471	577,824
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	41,977	36,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	60
当期変動額合計	25,352	19,831
当期末残高	577,824	597,655

(4) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が70百万円減少し、税引前当期純利益が636百万円減少しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用しております。

これによる影響はありません。

(6) 表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度において、流動資産に区分掲記していた「関係会社短期貸付金」は、その金額の重要性が低下したことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は11,264百万円であります。

損益計算書関係

前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産売却損」は、その金額の重要性が低下したことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は0百万円であります。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」については、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は234百万円であります。



(7) 財務諸表作成に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第 2 2 期 (平成22年3月31日現在)	第 2 3 期 (平成23年3月31日現在)																																																								
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,021百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">11,681百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">550,963百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 5,649千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,256百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。</p>	商品	563百万円	仕掛品	19,021百万円	貯蔵品	890百万円	売掛金	555百万円	投資有価証券	270百万円	関係会社株式	75百万円	関係会社短期貸付金	7百万円	長期貸付金	324百万円	関係会社長期貸付金	62百万円	子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,251百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	11,681百万円	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円	(外貨額 5,649千米ドル)		<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,574百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">5,194百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">556,984百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 1,917千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">システム開発・運用契約に対する履行保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 45,000千豪ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,307百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。</p>	商品	1,522百万円	仕掛品	19,574百万円	貯蔵品	893百万円	売掛金	583百万円	投資有価証券	270百万円	関係会社株式	75百万円	関係会社短期貸付金	2百万円	長期貸付金	540百万円	関係会社長期貸付金	59百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,194百万円	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.)	159百万円	(外貨額 1,917千米ドル)		システム開発・運用契約に対する履行保証		Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	3,874百万円	(外貨額 45,000千豪ドル)	
商品	563百万円																																																								
仕掛品	19,021百万円																																																								
貯蔵品	890百万円																																																								
売掛金	555百万円																																																								
投資有価証券	270百万円																																																								
関係会社株式	75百万円																																																								
関係会社短期貸付金	7百万円																																																								
長期貸付金	324百万円																																																								
関係会社長期貸付金	62百万円																																																								
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,251百万円																																																								
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	11,681百万円																																																								
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	525百万円																																																								
(外貨額 5,649千米ドル)																																																									
商品	1,522百万円																																																								
仕掛品	19,574百万円																																																								
貯蔵品	893百万円																																																								
売掛金	583百万円																																																								
投資有価証券	270百万円																																																								
関係会社株式	75百万円																																																								
関係会社短期貸付金	2百万円																																																								
長期貸付金	540百万円																																																								
関係会社長期貸付金	59百万円																																																								
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,194百万円																																																								
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.)	159百万円																																																								
(外貨額 1,917千米ドル)																																																									
システム開発・運用契約に対する履行保証																																																									
Bank Of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	3,874百万円																																																								
(外貨額 45,000千豪ドル)																																																									

(損益計算書関係)

第 2 2 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第 2 3 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,439百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,254百万円</p> <p>2. 特別損失として計上している関係会社株式売却損は、主にグローバルITサービスセグメントの関係会社再編に伴う関係会社株式売却により発生した損失であります。</p> <p>3. 特別損失として計上している災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の滅失による損失、及び当社における復興支援活動に伴い発生した費用等であり、現時点で入手可能な情報に基づく見積り額を含んでおります。</p>

(重要な後発事象)

第 2 2 期 (平成22年3月31日現在)	第 2 3 期 (平成23年3月31日現在)
<p>当社は、平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <p>銘柄 第24回無担保社債                      発行年月日 平成22年4月21日                      発行総額 40,000百万円                      発行価格 額面100円につき99円98銭                      利率 年0.66%                      償還期限 平成27年6月19日                      担保 無担保・無保証                      使途 社債償還・長期借入金返済資金</p> <p>銘柄 第25回無担保社債                      発行年月日 平成22年4月21日                      発行総額 60,000百万円                      発行価格 額面100円につき99円94銭                      利率 年1.47%                      償還期限 平成32年3月19日                      担保 無担保・無保証                      使途 社債償還・長期借入金返済資金</p>	<p>当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において、当社の子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH &amp; Co. KGを通じて、イタリアのValue Team S.p.A. (以下Value Team社) の発行済株式の100%を譲り受け、子会社化することを決議し、平成23年4月25日に同社及び同社主要株主と最終合意いたしました。</p> <p>これにより、当社とValue Team社の両社が培ってきたテレコム分野をはじめとする各種業界・業務のノウハウや、当社グループの顧客基盤およびグローバルリソース、Value Team社の強みであるCRMソリューションなどを相互に共有・活用することで、グローバル規模での提供価値の一層の向上を図ります。</p> <p>また、Value Team社を通じたイタリア、トルコ等の南欧・地中海地域のカバレッジやリソースの獲得、欧州地域でのお客様サポート体制の強化を図るとともに、ブラジルを中心に南米市場への事業拡大の足掛かりを獲得することになります。</p> <p>なお、今後の財政状態、経営成績に与える影響額等については、株式譲受が完了していないことから未定であります。</p> <p>[Value Team S.p.A. の概要]</p> <p>(1) 事業内容 ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般                      (2) 従業員数 2,923人 (平成23年4月現在)                      (3) 売上高 308百万ユーロ (平成22年12月期)</p>

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	第 2 2 期 (平成22年 3月31日現在)	第 2 3 期 (平成23年 3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,078	21,632
減価償却超過額	12,004	10,512
その他	<u>13,550</u>	<u>14,215</u>
繰延税金資産小計	46,633	46,360
評価性引当額	<u>△ 5,105</u>	<u>△ 5,515</u>
繰延税金資産合計	41,528	40,845
繰延税金負債		
有形固定資産 (資産除去債務)	-	△ 205
プログラム等準備金	△ 50	-
その他	<u>△ 484</u>	<u>△ 510</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 535</u>	<u>△ 716</u>
繰延税金資産の純額	<u>40,992</u>	<u>40,129</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	第 2 2 期 (平成22年 3月31日現在)	第 2 3 期 (平成23年 3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.40
受取配当金	△ 1.04	△ 1.80
住民税均等割	0.12	0.15
研究開発減税による税額控除	△ 1.07	△ 1.08
情報基盤強化税制による税額控除	△ 0.17	-
その他	<u>△ 0.08</u>	<u>0.62</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.98</u>	<u>38.98</u>